

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	3,689,466	流動負債	478,736
現金及び預金	1,599,620	買掛金	276,887
受取手形	384,365	未払金	37,975
売掛金	683,169	リース債務	3,027
商品及び製品	482,544	未払費用	40,259
仕掛品	161,260	未払法人税等	19,111
原材料及び貯蔵品	336,594	未払消費税等	44,720
前渡金	69	前受金	46,629
前払費用	10,651	預り金	4,414
その他	31,191	賞与引当金	5,710
固定資産	6,271,300	固定負債	1,266,153
有形固定資産	5,639,445	リース債務	17,713
建築物	939,227	繰延税金負債	25,791
構築物	129,652	再評価に係る繰延税金負債	885,568
機械及び装置	396,057	退職給付引当金	239,834
車両運搬具	2,461	偶発損失引当金	6,880
工具、器具及び備品	110,350	その他	90,365
土地	4,042,171	負債合計	1,744,890
リース資産	19,525	純資産の部	
無形固定資産	103,752	株主資本	6,920,627
電話加入権	3,670	資本金	3,900,400
ソフトウェア	100,082	資本剰余金	2,882,058
投資その他の資産	528,102	資本準備金	1,178,670
投資有価証券	57,078	その他資本剰余金	1,703,388
関係会社株式	310,000	利益剰余金	269,888
出資金	30,666	その他利益剰余金	
従業員に対する長期貸付金	375	繰越利益剰余金	269,888
長期前払費用	5,702	自己株式	△131,718
差入保証金	120,000	評価・換算差額等	1,295,249
破産更生債権等	1,829,795	その他有価証券評価差額金	△1,353
その他	54,280	土地再評価差額金	1,296,602
貸倒引当金	△1,879,795	純資産合計	8,215,877
資産合計	9,960,767	負債・純資産合計	9,960,767

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		3,235,550
売 上 原 価		2,555,735
売 上 総 利 益		679,815
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		653,273
営 業 利 益		26,541
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,973	
受 取 賃 貸 料	6,218	
受 取 手 数 料	10,680	
助 成 金 収 入	6,400	
そ の 他	8,412	36,684
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	101	
賃 貸 収 入 原 価	3,721	
出 資 金 運 用 損	4,054	
そ の 他	1,536	9,413
経 常 利 益		53,812
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	42	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,724	6,766
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	5,883	
固 定 資 産 除 却 損	4,116	10,000
税 引 前 当 期 純 利 益		50,578
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,842
当 期 純 利 益		41,736

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成21年3月31日残高	3,900,400	1,178,670	2,057,688	3,236,358
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△354,300	△354,300
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△354,300	△354,300
平成22年3月31日残高	3,900,400	1,178,670	1,703,388	2,882,058

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	228,151	228,151	△466,949	6,897,960
事業年度中の変動額				
当期純利益	41,736	41,736	—	41,736
自己株式の取得	—	—	△19,069	△19,069
自己株式の消却	—	—	354,300	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	41,736	41,736	335,230	22,667
平成22年3月31日残高	269,888	269,888	△131,718	6,920,627

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	△795	1,296,602	1,295,807	8,193,767
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	41,736
自己株式の取得	—	—	—	△19,069
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△558	—	△558	△558
事業年度中の変動額合計	△558	—	△558	22,109
平成22年3月31日残高	△1,353	1,296,602	1,295,249	8,215,877

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 偶発損失引当金

過年度売却土地に関する土壌汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。

2-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2-5 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度100千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預 金	200,000千円
-----	-----------

(2) 担保に係る債務

割 引 手 形	98,408千円
---------	----------

3-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

建 物	462,152千円
構 築 物	105,679千円
機 械 及 び 装 置	1,568,988千円
車 両 運 搬 具	13,775千円
工具、器具及び備品	112,860千円
リ ー ス 資 産	275千円

3-3 受取手形割引高

98,408千円

3-4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 26,439千円

当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を835,594千円下回っております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 取 引

販売費及び一般管理費 16,154千円

営業取引以外の取引 12,600千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	15,740,582	720,741	12,000,000	4,461,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 720,700株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 12,000,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

製品評価損 55,898千円

青色欠損金 174,346千円

その他 7,733千円

評価性引当額 △237,979千円

計 一 千円

(固定負債)

繰延税金資産

貸倒引当金	747,735千円
退職給付引当金	97,329千円
減損損失否認	117,416千円
青色欠損金	766,725千円
その他	22,954千円
評価性引当額	<u>△1,752,162千円</u>
計	一千円

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	<u>△25,791千円</u>
計	△25,791千円

繰延税金負債純額

25,791千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している固定資産には、下記のものがあります。

機械及び装置 ねじ製造設備

8. 関連当事者との取引に関する注記

8-1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	VTホールディングス㈱	愛知県東海市	2,453,700	持株会社等	(被所有)直接32.94	役員の兼任	資金の貸付	200,000	—	—
							利息の受取	82		

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8-2 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	三陽工業㈱	新潟県小千谷市	100,000	電線・ケーブルの販売	(所有)直接100.0	役員の兼任	業務の受託	8,400	—	—

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	59円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	0円30銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。